

新たな商店街政策の在り方検討会の開催について

平成28年12月19日
中小企業庁商業課

1. 問題意識

商店街を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化等の商店街外の要素と、経営者の高齢化、人手不足等の商店街内の要素の両方から大きく変化しており、小売業の事業所数は近年大きく減少している。この環境の中で事業を継続していくためには、地域に「求められる商店街」であり続けることが必要と考えられる。地域が変わっていくのであれば、それに合わせて商店街も変わっていかねばならないのではないかと。

また、商店街に立地する主な業種である小売業、飲食サービス業の労働生産性は他業種に比べ低い位置にあり、「稼げる商店街」となるためには、積極的な設備投資やIT化など、従来のやり方を変える攻めの取組を進める必要があると考えられる。

しかし、商店街の多くは衰退を感じ、問題点を意識しながらも、客観的な状況分析を行い自ら対策を講じるまでには至っていない。

これまで、国は商店街活性化のため、法律、補助金、税制、政策金融など様々なアプローチを試みてきた。しかし、これらのアプローチをもってしても国だけでは全国の商店街全てに支援策を届けることは難しく、より商店街に近い存在である自治体や関係機関との連携が必要不可欠である。特に、基礎自治体は、地域経済の中で商店街が担うべき役割を考え、商店街と共に地域を創ることができる存在であり、重要な役割と考えられる。

一方、財政的支援には限界があり、これからの商店街活性化のためには、従来の政策手法とは別の、民間主導の商店街再生の検討や、支援策のカネからチエへの転換、商店街とは別の個店同士のネットワークの構築による新たな連携体づくりの模索など、既存のアプローチにはない新たな手段を考える必要が出てきているのではないかと。

こうした状況を踏まえ、既存のアプローチに囚われず、地域の経済循環の中心となり得る商店街を生み出す新たな商店街政策の在り方を検討するため、本検討会を立ち上げることとする。

2. 想定する検討内容

(1) 商店街の必要性

地域における商機能の担い手が商店街である必要性は何か。地域内で経済を循環させ、また、将来にわたって地域の買い物機能を維持するためには、どのような主体が商機能を担うべきか。

(2) 求められる商店街

今後、地域に「求められる商店街」はどのような姿になっていくのか。また、商店街が求められる姿に変わるためにはどのような取組を行えばよいのか。

(3) 稼げる商店街

商店街と商店街内に立地する個店の両方がきちんと利益を上げ、事業を継続していける環境を確立するには、どのような取組が必要か。

(4) あるべき支援の姿

商店街の活性化のためには、今後どのような支援策を取るべきか。また、どのような支援体制が効果的か。

3. スケジュール

今後、月1回程度、全5回程度開催し、検討結果の取りまとめを行う予定。

第1回 平成28年12月19日

- ・新たな商店街政策の在り方検討会の開催について
- ・中小小売業・サービス業及び商店街の現状について

第2回 平成29年1月18日

第3回 平成29年2月中下旬

第4回 平成29年3月中下旬

第5回 平成29年4月中下旬